

総社市の財政

(財政事情の公表)

令和2年度 予算の概要

令和元年度 下半期財政運営状況

令和2年5月29日

総社市総務部財政課

令和2年度 総社市当初予算の概要

令和2年度の一般会計当初予算は、平成30年7月豪雨災害からの復興事業に重点配分をしています。加えて、これまで本市が取り組んできた「福祉王国プログラム」「グランドデザイン改革」の更なる充実を図るための予算、及び地域要望の多い道路の維持補修等に対応するための「地域力再生予算」を計上しています。

そのうえで、今後予定されている新庁舎建設を始めとする大型事業に向けた緊縮予算とし、総額を274億5,000万円（前年度比△8.7%）で編成しました。

予算規模は縮小したものの、財政調整基金を10億9,440万円取崩すことによって財源を確保しており、依然として厳しい財政状況が続いています。これは、歳入においては普通交付税の合併算定替えが終了し交付税額が減額となることなど、歳出においては社会保障関係経費の増加などによるものです。

厳しい財政状況ではありますが、市民に寄り添い、復興への歩みを迅速に進めていくことのできる健全財政を維持し、人口や経済が更に上昇する総社市を目指して取り組んでまいります。

（単位：千円，％）

区 分		令和2年度 (a)	令和元年度 (b)	増減 (a)-(b)	伸率 (a)-(b)/(b)
一 般 会 計		27,450,000	30,060,000	△ 2,610,000	△ 8.7
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,900,000	7,201,000	△ 301,000	△ 4.2
	後 期 高 齢 者 医 療	887,000	838,000	49,000	5.8
	介 護 保 険	6,200,000	5,748,000	452,000	7.9
	農 業 集 落 排 水 事 業 費	-	323,000	△ 323,000	皆減
	公 共 下 水 道 事 業 費	-	2,380,000	△ 2,380,000	皆減
	国 民 宿 舎 事 業 費	713,000	711,000	2,000	0.3
	小 計	14,700,000	17,201,000	△ 2,501,000	△ 14.5
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業	2,995,100	2,538,900	456,200	18.0
	工 業 用 水 道 事 業	37,600	42,300	△ 4,700	△ 11.1
	下 水 道 事 業	3,559,430	-	3,559,430	皆増
	小 計	6,592,130	2,581,200	4,010,930	155.4
合 計		48,742,130	49,842,200	△ 1,100,070	△ 2.2

歳入の概要（一般会計）

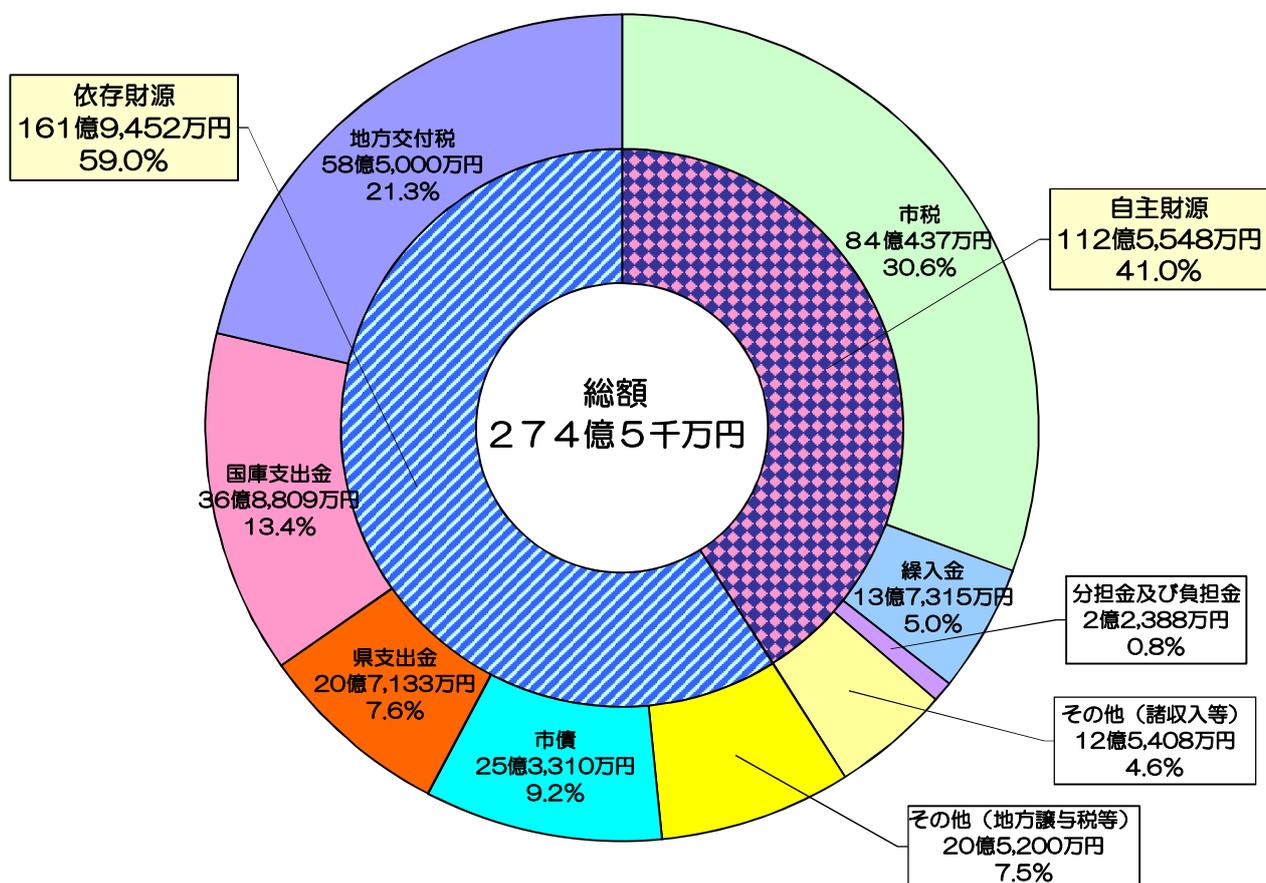
●歳入の概要

（単位：千円，％）

区分	内容	令和2年度	
		予算額	構成比
市税	市民税(個人・法人), 固定資産税(土地・家屋・償却資産), 都市計画税など	8,404,365	30.6
繰入金	特別会計や基金からの繰入金	1,373,154	5.0
分担金及び負担金	市の行う事業により利益を受ける者から, その受益を限度として徴収する保育所入所費負担金, 老人保護措置費負担金など	223,884	0.8
その他	諸収入, 使用料及び手数料など	1,254,076	4.6
自主財源小計		11,255,479	41.0
地方交付税	地方公共団体間の財源の不均衡を調整するため, 財政状況に応じて交付される税	5,850,000	21.3
国庫支出金	市が行う特定の事務・事業に対して国が支払う負担金, 補助金, 交付金など	3,688,092	13.4
県支出金	市が行う特定の事務・事業に対して県が支払う負担金, 補助金, 交付金など	2,071,329	7.6
市債	公共施設整備などのために市が国や金融機関から長期的に借り入れる資金	2,533,100	9.2
その他	国税の一部が市道延長・面積等によって譲与される地方譲与税や恒久的な減税に伴う地方税の減収を補填するための地方特例交付金など	2,052,000	7.5
依存財源小計		16,194,521	59.0
合計		27,450,000	100.0

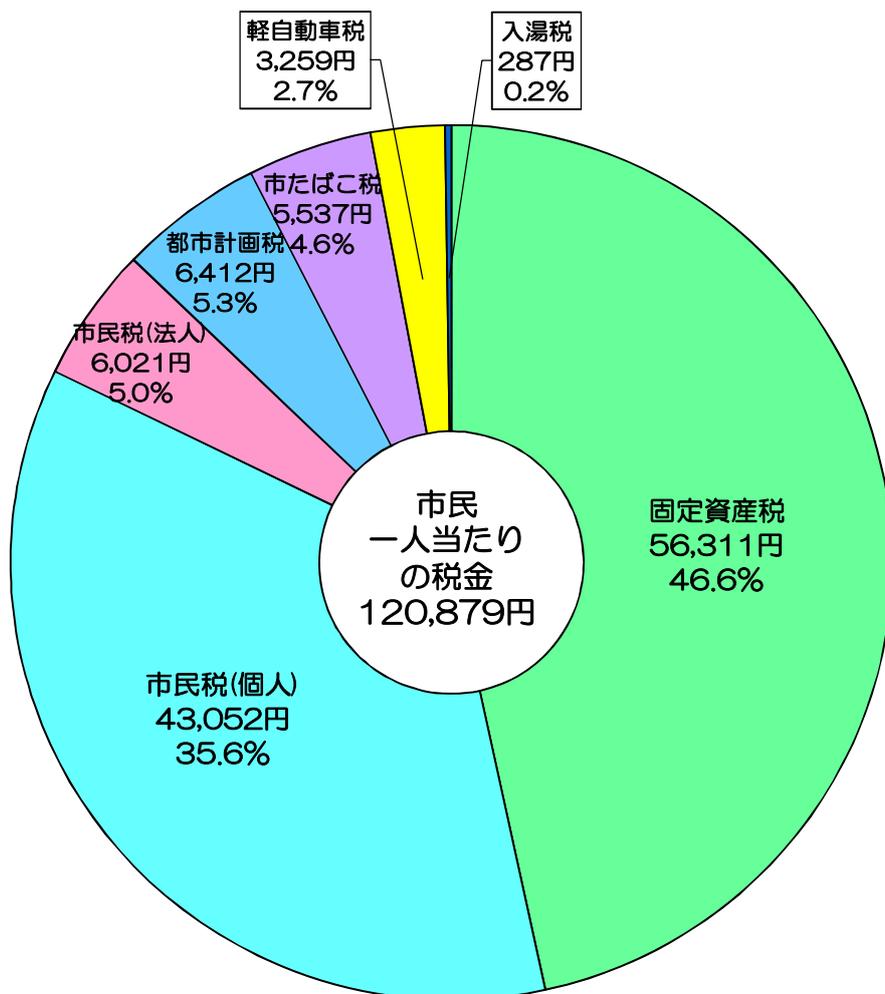
自主財源…市が自主的に得られる財源（市税や施設の使用料，証明書等の発行手数料，事業の分担金）

依存財源…国や県の基準に基づいて交付される財源（地方交付税，国や県からの補助金，市債）



●市税収入の内訳

	市 全 体		市民一人あたり (円)	一世帯あたり (円)	備 考
	金額(千円)	構成比(%)			
固定資産税	3,905,310	46.6	56,311	137,870	人口：69,353人 世帯：28,326世帯 令和2年3月31日現在
市民税(個人)	2,985,700	35.6	43,052	105,405	
市民税(法人)	417,600	5.0	6,021	14,742	
都市計画税	444,710	5.3	6,412	15,700	
市たばこ税	384,000	4.6	5,537	13,556	
軽自動車税	226,009	2.7	3,259	7,979	
入湯税	19,900	0.2	287	703	
合 計	8,383,229	100.0	120,879	295,955	



歳出の概要（一般会計）

●歳出の概要

◆目的別予算の内訳

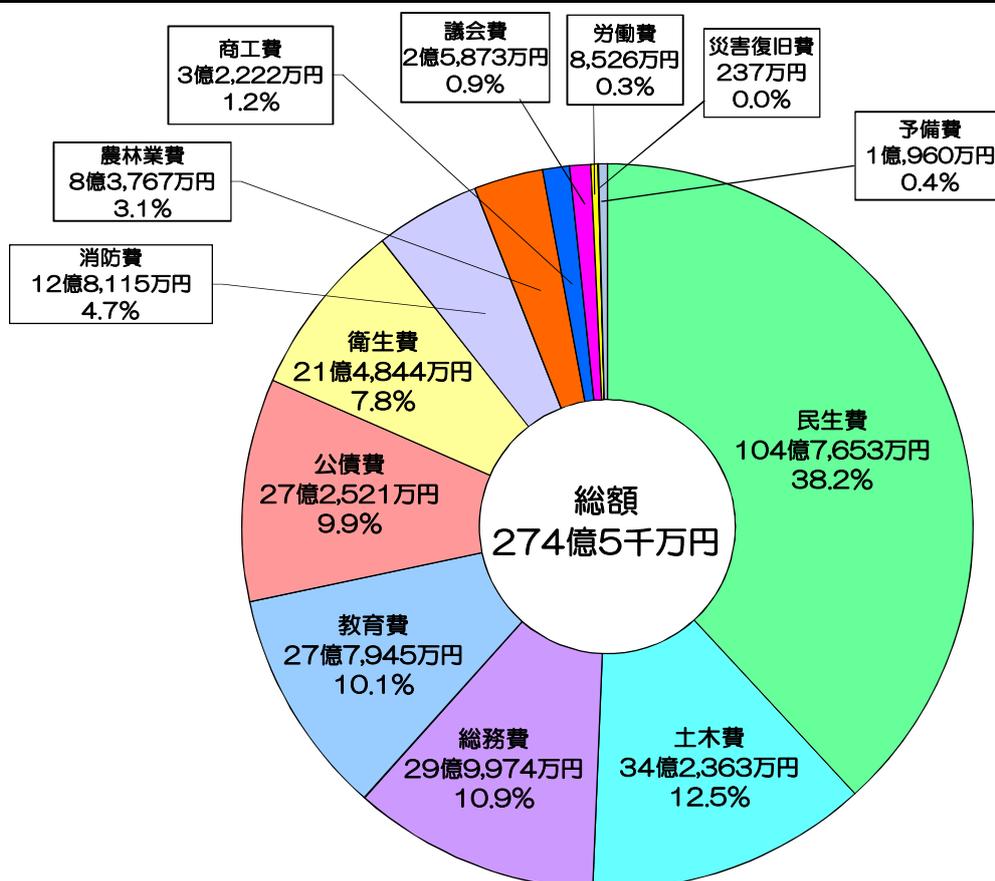
(単位：千円，%)

科 目	内 容	令和2年度	
		予 算 額	構成比
民 生 費	高齢者，障がい者の福祉サービス，子育て支援や保育所の運営	10,476,526	38.2
土 木 費	道路，河川などの社会資本整備や維持管理	3,423,630	12.5
総 務 費	行政全般の事務管理，税の徴収や戸籍管理	2,999,738	10.9
教 育 費	幼稚園や小中学校などの維持管理や文化・スポーツの振興	2,779,454	10.1
公 債 費	借り入れた市債の元金や利子の返済	2,725,207	9.9
衛 生 費	健康増進，疾病予防や環境保全，ごみ処理	2,148,436	7.8
消 防 費	消防や火災予防，水防などの災害対策	1,281,155	4.7
農 林 業 費	農林業の振興支援や生産基盤の整備	837,676	3.1
商 工 費	商工業や観光の振興	322,222	1.2
議 会 費	議会運営	258,728	0.9
労 働 費	雇用対策や勤労者の支援	85,260	0.3
災 害 復 旧 費	災害時の復旧事業	2,370	0.0
予 備 費	予算編成の際，予期しなかった予算外の支出に対応するもの	109,598	0.4
歳 出 合 計		27,450,000	100.0

市民一人あたりの経費

395,800 円

福祉や保育からなる民生費が全体の38.2%を占め，最も大きな割合となっています。次いで土木費が12.5%を占めています。

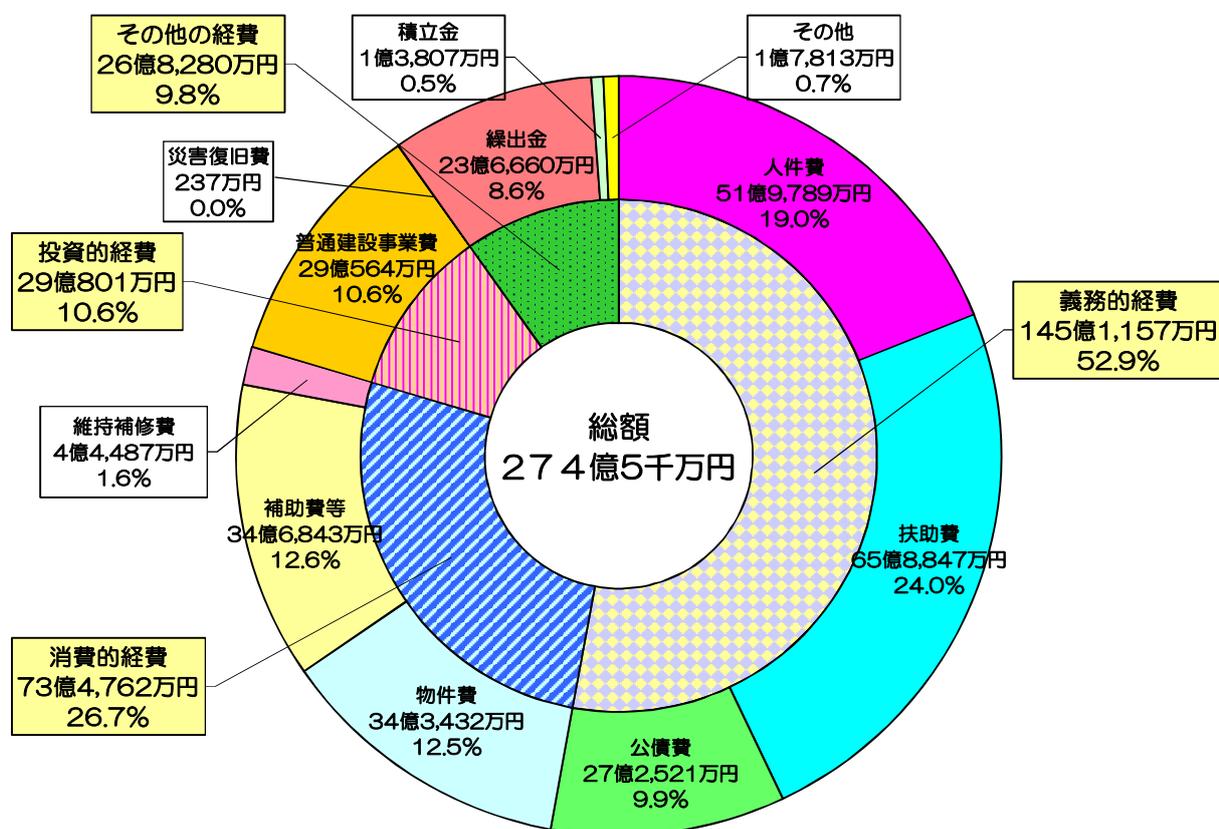


◆性質別予算の内訳

(単位：千円，%)

区 分	内 容	令 和 2 年 度	
		予 算 額	構 成 比
人 件 費	職員の給与や退職金，議員や非常勤職員の報酬など	5,197,892	19.0
扶 助 費	児童手当や小児医療費助成などの児童支援，生活困窮者や高齢者の支援	6,588,467	24.0
公 債 費	借り入れた市債の元金や利子の返済	2,725,207	9.9
義務的経費 小計		14,511,566	52.9
物 件 費	消費的性質を有する経費で賃金，旅費，需用費，役務費など	3,434,316	12.5
補 助 費 等	市から団体や個人に対して，行政上の目的により交付する現金的給付で，報償費，負担金，補助金及び交付金など	3,468,427	12.6
維 持 補 修 費	市が管理する道路や公共施設を維持するための費用	444,873	1.6
消費的経費 小計		7,347,616	26.7
普 通 建 設 事 業 費	道路の整備，小中学校やその他公共施設の建設や改修	2,905,642	10.6
災 害 復 旧 費	大雨などの異常天候の災害により被災した施設の復旧	2,370	0.0
投資的経費 小計		2,908,012	10.6
繰 出 金	一般会計と特別会計との間での資金運用	2,366,597	8.6
積 立 金	年度間の財源変動に備え，積み立てるもの	138,073	0.5
そ の 他	投資及び出資金，貸付金，予備費	178,136	0.7
その他の経費 小計		2,682,806	9.8
歳 出 合 計		27,450,000	100.0

義務的経費が全体の52.9%を占めています。義務的経費は支出が義務付けられ，任意に削減できないことから，この割合が多くなるほど財政の硬直化が進みます。



令和元年度下半期の財政事情

○令和元年度下半期の我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、個人消費は弱い動きとなり、また企業収益は製造業を中心に下降傾向にあり、厳しい状況が続くと見込まれます。今後も、新型コロナウイルス感染症が内外経済をさらに下振れさせるリスクに十分注意するとともに、金融資本市場の変動等の影響も注視する必要があります。地方財政においては、社会保障関係費の増大、老朽化が進む施設の維持補修費の増加等により、依然として厳しい財政状況が続いています。

○このような状況のなか、本市においては、平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興事業を迅速に進めるとともに、更なる市政の発展に向け、健康インセンティブ事業、高齢者支援、引きこもり支援、発達障がい児支援などの「福祉王国プログラム」、刑部三須線をはじめとする南北道の整備を進める「グランドデザイン改革」や地域づくり自由枠交付金制度、新生活交通「雪舟くん」、教育特区、定住促進など「支え合いの地域づくり」、「ひとづくりやまちづくり」の各分野に予算を重点的に配分し、自立する総社市の実現を図ってまいりました。また、歳入面においても、市税等の自主財源の確保に向けて企業誘致やふるさと納税に取り組むなど、歳入・歳出の両面にわたり、財政健全化に努めてきたところです。

○依然として、厳しい財政状況は続いておりますが、市民に寄り添い、復興への歩みを着実に進めるとともに、人口や経済が上昇するまちづくりや、「全国屈指の福祉文化先駆都市」の実現を目指して取り組んでまいります。

令和元年度下半期財政運営の状況

■各会計予算の執行状況（令和2年3月31日現在）

（単位：千円）

区 分	予算現額	収 入		支 出		
		収入済額	収納率	支出済額	支出率	
一 般 会 計	30,390,500	23,503,197	77.3%	23,705,881	78.0%	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	7,516,131	6,051,563	80.5%	6,189,696	82.4%
	後 期 高 齢 者 医 療	863,958	832,354	96.3%	751,879	87.0%
	介 護 保 険	5,999,070	4,751,210	79.2%	5,399,078	90.0%
	農 業 集 落 排 水 事 業 費	326,632	318,315	97.5%	293,697	89.9%
	公 共 下 水 道 事 業 費	2,342,567	2,005,122	85.6%	1,841,899	78.6%
	国 民 宿 舎 事 業 費	715,500	573,816	80.2%	706,352	98.7%

※出納閉鎖（5月31日）までには、収納率は、ほぼ100%に達する見込みです。

■市有財産の状況（令和2年3月31日現在）

区 分		現 在 高
公 有 財 産	土 地	4,693,663m ²
	建 物	253,744m ²
	山 林	1,646,466m ²
	有 価 証 券	271,786千円
	出 資 に よ る 権 利	3,379,535千円
債 権		251,554千円
基 金	普 通	
	財 政 調 整 基 金	4,931,957千円
	減 債 基 金	879,464千円
	職 員 退 職 手 当 基 金	915,942千円
	ま ち づ ぐ り 基 金	0千円
	小 計（以上4基金）	6,727,363千円
	計	
そ の 他 特 定 目 的 基 金	5,135,714千円	
計	11,863,077千円	
金	国 民 健 康 保 険 事 業 基 金	614,894千円
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	680,680千円
	国 民 宿 舎 運 営 基 金	2,998千円
	公 共 下 水 道 事 業 基 金	286,865千円
	土 地 開 発 基 金	327,546千円
	合 計	13,776,060千円

■一時借入金の現在高（令和2年3月31日現在）

（単位：千円）

会計区分	予算で定めた限度額	現在高
一般会計	4,000,000	0
国民健康保険特別会計	100,000	0
介護保険特別会計	100,000	0

■基金繰替運用の状況（令和2年3月31日現在）

（単位：千円）

区分	繰替運用金
財政調整基金	1,549,682
減債基金	0
職員退職手当基金	0
地域振興基金	0

※基金繰替運用とは、基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて運用することです。

■債務負担行為の状況（令和2年度当初予算）

（一般会計）

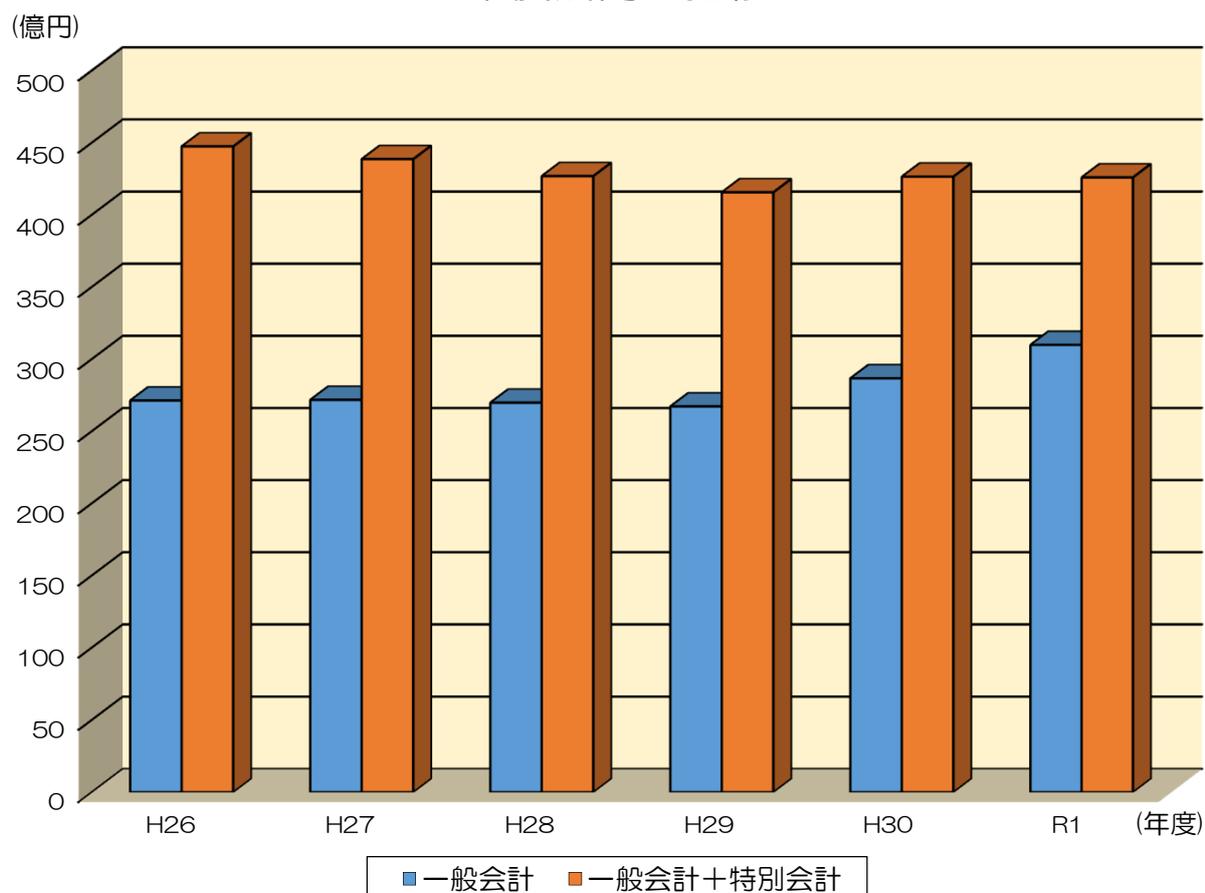
（単位：千円）

科目	件数	限度額	当該年度以降の支出予定額
議会費	2	2,360	2,360
総務費	8	503,267	503,142
民生費	21	2,111,934	1,905,737
農林業費	106	1,142,230	595,234
商工費	1	125,200	125,200
教育費	8	1,182,431	648,188
合計	146	5,067,422	3,779,861

※限度額が文言等で記載されているもの

- ・コンビニエンスストア収納業務委託 1件
- ・住宅災害復旧等資金利子補給 1件
- ・農業近代化資金利子補給ほか 3件
- ・損失補償に関するもの 1件
- ・被災中小企業融資支援補助金に関するもの 1件

市債残高の推移



市債の現在高見込額(令和元年度末見込)

(一般会計)

区分	現在高(千円)
臨時財政対策債	12,455,332
合併特例債	10,357,867
土木費	3,159,364
教育債	1,840,083
水道企業団出資債	1,335,019
災害復旧債	968,362
農林業債	398,065
消防債	157,242
減税補てん債	140,129
地域総合整備貸付資金債	88,108
民生債	64,949
その他	12,223
合計	30,976,743

(特別会計)

区分	現在高(千円)
公共下水道	10,130,123
農業集落排水	1,159,953
国民宿舎	321,160
合計	11,611,236